

| 受理番号 | 受理年月日 | 件 名 及 び 要 旨 | 提出者住所氏名 | 紹介議員氏名 | 付 託 委員会名 | 議決結果 |
|--------------|-----------|---|--|--|----------|------|
| 7 年 第 3 号 | 7. 11. 28 | <p>令和8年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。</p> <p>しかし、承知のとおり、少子化による生徒数の減少の影響に加え、近年の物価・光熱費・人件費の高騰等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>については、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政を取り巻く状況は厳しいとは思うが、私立学校教育の振興を図るため、教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段の配慮をお願いする。</p> <p>[要望事項]</p> <p>1 私立高等学校等経常費補助金の拡充強化について</p> <p>私立学校が、時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化による生徒数減少の影響に加え、近年の猛暑による光熱費の大幅上昇、諸物価の高騰、教育の高度化による経費の膨大化など、私立高等学校等を取り巻く状況は年々厳しさを増している。</p> <p>さらには、特色ある質の高い教育を行っていくため</p> | <p>茨城県私学協会 会長 鈴木 康之</p> <p>茨城県私立中学高等学校 保護者会連合会 会長 樋口 吉紀 外81名</p> | <p>海 野 透 白 田 夫 飯 塚 男 常 井 治 伊 沢 徳</p> | 文教警察 | 採 択 |

| 受理番号 | 受理年月日 | 件 名 及 び 要 旨 | 提出者住所氏名 | 紹介議員氏名 | 付 託 委員会名 | 議決結果 |
|------|-------|---|---------|--------|----------|------|
| | | <p>には、高い能力を有する教員の確保が重要となるが、教員のなり手不足が深刻化する中、社会全体で人件費が高騰し、教員の維持・確保に必要な経費も増大している。</p> <p>このような中、現在の私立高等学校等経常費補助金の生徒一人当たりの単価の伸び率は1%程度であり、こうした社会情勢に全く追いついていない状況である。</p> <p>私立学校経営の健全化と保護者の教育費負担軽減を図るため、経常費補助金の大幅な拡充強化について特段の配慮をお願いする。</p> <p>2 私立高等学校等授業料無償化の確実な実施について</p> <p>若い世代に対する多様で質の高い教育の実現、経済的事情による教育格差の是正、子育て世帯への支援強化の観点から、令和7年2月に三党（自由民主党、公明党、日本維新の会）合意により、いわゆる高等教育無償化の道筋が示され、令和8年度から、収入要件を撤廃し、私立加算額を45.7万円に引き上げることとされた。</p> <p>家庭環境や地域に左右されず全ての意志ある子供たちが安心して私立学校を選択できるよう、高校教育無償化の確実な実施をお願いする。</p> <p>さらに、私立中学校が教育無償化策から抜け落ちてしまっているので、私立中学校等就学支援金制度の創設を強く要望する。</p> | | | | |

| 受理番号 | 受理年月日 | 件 名 及 び 要 旨 | 提出者住所氏名 | 紹介議員氏名 | 付 託 委員会名 | 議決結果 |
|------|-------|--|---------|--------|----------|------|
| | | <p>3 教職員研修に対する支援について</p> <p>グローバル化への対応や社会を牽引するイノベーション創出を目指す教育のための学習指導要領の改訂等、国の急速な教育改革に対応するためには、教職員研修はこれまで以上に重要である。経常費補助金の特別加算分の項目に計上されているが、本県私立学校の実情を勘案し、教職員研修に対する支援の拡充をお願いする。</p> <p>4 家計急変保護者世帯等に対する支援について</p> <p>家計急変等の理由により、授業料等の納入が困難な中学生を含む生徒等を対象に授業料等の軽減措置を行う学校法人に対し、県補助事業の授業料等軽減事業が制度化されており、当該補助金等の早期給付や影響の長期化等に伴う保護者世帯に対する支援について特段の配慮をお願いする。</p> <p>今後も引き続き、私立中学高等学校保護者の教育費の負担軽減が図られるようお願いする。</p> | | | | |